

地方創生関係交付金活用事業

実績報告書〔令和3年度(2021年度)〕

令和4年7月  
新潟県燕市

# 目次

地方創生推進交付金事業			
計画名称	実施年度	主な事業の所管課	ページ数
つばめ産学協創IoT等導入推進事業	R1~R3	・商工振興課 ・農政課	P.4
まちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト	R2~R4	・商工振興課 ・都市計画課	P.5・6
若者による地域の活力創出プロジェクト	R2~R4	・地域振興課	P.7
新潟地域企業イノベーション戦略【広域計画】	R2~R4	・商工振興課	P.8
狙え!高成長市場「ものづくりのまち燕」DX推進事業	R3~R5	・商工振興課 ・農政課	P.9
「大河津分水通水100周年」を契機とした、地域資源活用による関係人口創出事業	R3~R5	・広報秘書課 ・地域振興課 ・観光振興課	P.10・11

地方創生拠点整備交付金事業			
計画名称	実施期間	主な事業所管課	ページ数
「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」地域の子育て支援ネットワーク化推進プロジェクト	H29~R3	・子育て支援課 ・都市計画課	P.12・13

# 表の見方

区分		実施年度	
----	--	------	--

事業計画名称	地方創生関連交付金の各事業計画名を転記しています。
--------	---------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
地方創生関連交付金の各事業計画の重要業績評価指標(KPI)を転記しています。 <u>※他自治体と連携して実施する【広域計画】については、燕市における類似する指標を参考値として記載しています。</u>	各事業計画に記載された基準値を転記しています。	昨年度調査した実績値を記載しています。	実績値を記載しています。	各事業計画の最終目標値を転記しています。

事業内容	
1. 主な事業概要	地方創生関連交付金の各事業計画に関連する主な事業名を記載しています。
2. 取組内容 (R2年度)	「★」の付いているものは、R3年度の新たな取組内容や拡充した取組内容です。
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。</p> <p>自己評価については、</p> <p>①本事業は、地方創生に非常に効果的であった(目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>②本事業は、地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度[5割以上]達成したなどの場合)</p> <p>③本事業は、地方創生に一定の効果があったが、見直し等が必要である(事業開始前よりも改善したなどの場合)</p> <p>④本事業は、地方創生に対して効果がなかったことから、抜本的な見直し等が必要である(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)</p> <p>の4段階評価となっています。</p> <p><u>※R3年度においては、KPIに対する新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で自己評価を行っています。</u></p>
4. 総合計画審議会の意見	

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R1~R3
----	-------------	------	-------

事業計画名称	つばめ産学協創IoT等導入推進事業
--------	-------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
労働生産性	905万円 (H29年見込)	856万円 (H30年)	824万円 (R1年)	959万円 (R1年)
先進技術を開発している農業者数	1人 (H30年度)	7人 (R2年度)	9人 (R3年度)	13人 (R3年度)
インターン生の派遣人数	414人 (H30年度)	807人 (R2年度)	1,104人 (R3年度)	1,374人 (R3年度)
外国人人口	467人 (H30.12末)	539人 (R2.12末)	551人 (R3.12末)	527人 (R3.12末)

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p><b>①IoT推進事業</b> 企業等の生産性向上や技術高度化を図るため、産学官金によるネットワーク型組織「燕市IoT推進ラボ」を設立し、IoTを始めとした最新技術の動向や活用事例等の情報共有による産学官金のさらなるネットワーク強化を図るとともに、市内における先進的なプロジェクトを推進し、未来(次世代)に向けた価値を創造するものづくり産地を目指します。</p> <p><b>②産学協創スクエア事業</b> 大学生を中心とした市内ものづくり企業等へのインターンシップの受け入れを推進し、学生の就労意識の醸成や企業が抱える課題の解決等を目指すプログラムを提供します。</p> <p>【農政課】</p> <p><b>○チャレンジファーマー支援事業</b> 規模の拡大や先進技術の導入にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。</p>
2. 取組内容(R3年度)	<p>●商工振興課</p> <p><b>①IoT推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「燕市IoT推進ラボ」をプラットフォームに、セミナーや会議を開催</li> <li>・サプライチェーンで製品供給することが多い地域特性を踏まえて構築した「燕版共用クラウド」について、製造業・卸売業を営む企業や企業支援団体に対してシステムの説明会を開催</li> </ul> <p><b>②産学協創スクエア事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つばめ産学協創スクエア事業(インターンシップの受入推進事業)の実施</li> </ul> <p>●農政課</p> <p><b>○チャレンジファーマー支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジファーマー支援事業補助金</li> <li>・先進技術勉強会の実施</li> <li>・実証実験(ドローンを活用した果樹の受粉等)の実施</li> </ul>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>【自己評価】</p> <p>「IoT推進事業」では、先端技術を活用している企業等を講師に迎え、先進事例を紹介するセミナーを開催したほか、「燕版共用クラウド」の利用企業増加に向けシステム説明会を開催するなど、市内企業のDX推進に向けた情報発信を行いました。また、「産学協創スクエア事業」では、2018年2月に宿泊・交流施設の運用を開始し、コーディネート機能も経験を積むことで着実に充実してきており、早稲田大学の課題解決型中期インターンシップや外国人留学生を対象にした長期インターンシップなどにも対応しています。新型コロナウイルスの感染症拡大をきっかけに始まったオンラインインターンシップを実施しつつ、拡大地域との往来規制が緩和された際には、直接受け入れるなど柔軟な体制が構築できたことにより、昨年度から施設稼働率は1割以上の増加となりました。</p> <p>(1) 学生 延べ297人 (前年 +138人)</p> <p>(2) 在籍教育機関 実数19校 (前年 -4校)</p> <p>(3) 受入企業数 実数58社 (前年 +14社)</p> <p>(4) 宿泊・交流施設の稼働 宿泊者 延べ50人、稼働率80.5%(365日分の294日) (前年 +2人) (前年 +11.2%)</p>

3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●農政課 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>先進技術の最新動向を紹介するセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度に続き開催できませんでしたが、ドローンを活用した果樹の受粉及び水稻直播実証の情報共有などを行う、少人数の勉強会を実施しました。約2年間、セミナーによる直接かつ広範に情報共有する機会がないことで、目標達成に至らなかったものの、積極的に営農環境を構築する農業者の取り組み内容が業界紙で取り上げられたことをきっかけに先進技術の周知が着実に進んでおります。また、チャレンジファーマー支援事業補助金に先進技術導入支援枠を設け、PRを強化した結果、ドローンによる作付けや、除草剤の散布、耕作地の把握といった、先進技術の導入が促進され、営農者の進化が見られました。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p>&lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2~R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	まちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト
--------	------------------------

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
まちなか創業件数	29件 (R1年)	27件 (R2年)	27件 (R3年)	50件 (R4年)
まちなか空き家・空き店舗解消件数	5件 (R1年度)	13件 (R2年度)	19件 (R3年度)	20件 (R4年度)
まちなか活性化施策に対する住民満足度	15.50% (R1年度)	13.73% (R2年度)	15.85% (R3年度)	16.85% (R4年度)
まちなか・商店街活性化イベント出店個店売上額(平均)	35千円 (R1年度)	32千円 (R2年度)	48千円 (R3年度)	47千円 (R4年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p>①小売商業活性化事業 市内小売商業者が商品・サービスを提供し、にぎわいを創出する場として「ツバメルシェ」を開催します。また、未利用店舗等の活用を促すため、改装経費の一部を補助します。</p> <p>②つばめ創業・事業継承支援事業 地元金融機関と連携し、実践的な創業講座・セミナーを開催します。また、創業時に要する経費の一部を補助することで①と併せて「創業しやすいまち」を目指します。</p> <p>【都市計画課】</p> <p>①空き家等対策推進事業 日々、増え続ける空き家対策として、平成28年に策定した燕市空家等対策計画に基づき、空き家実態調査、助言指導、空き家等活用バンク、各種助成事業等を実施し、空き家・空き地の解消に努めます。</p> <p>②空き家等対策連絡協議会事業 空き家等対策連絡協議会において協定を締結した各種団体と連携し、適切に管理されず、周辺に悪影響を及ぼす状態となっている空き家の増加防止に努めるとともに、相談会・セミナーを開催し、空家・空き地の解消に努めます。</p>
2. 取組内容 (R3年度)	<p>●商工振興課</p> <p>①小売商業活性化事業 ・小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成) ・まちなか賑わい創出支援(ツバメルシェの開催)</p> <p>②つばめ創業・事業継承支援事業 ・創業支援家賃補助金 ・創業支援資金利子補給金 ★金融機関及び経営支援コンサル事業者と連携した創業講座の実施</p> <p>●都市計画課</p> <p>①空き家等対策推進事業 ・空き家・空き地活用バンク事業 ・特定空き家への助言・指導および解体撤去費助成事業 ★中心市街地再生モデル事業(一定の規模で面的を整備を官民連携で実施する事業) ★空き家跡地活用促進事業(周囲と一体利用する際の空き家解体に対する助成)</p> <p>②空き家等対策連絡協議会事業 ・オンライン空き家総合相談会・オンライン空き家対策セミナーの実施 ・協議会の協定団体への相談依頼</p>

<p>3. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった  <b>【自己評価】</b>          新型コロナウイルスの感染症拡大により社会経済が大きく影響を受け、飲食業を中心に創業に踏み出しづらい状況にある中で、創業前後に必要な知識を学ぶための創業セミナー（参加14人）、創業講座（修了12人）を人数制限やオンラインの併用等、感染症対策を講じて実施したほか、利子補給による支援（20人）、商店街活性化を誘発するための改装費補助（6件）により、未利用店舗活用による創業支援を行いました。その結果により、感染症拡大の影響下にあっても、商店街の空き店舗を活用した出店は続いており、新規出店者同士の繋がりから新たな企画が自発的に実施されるなど、にぎわいの創出につながっています。「ツバメルシェ」は民間の企画との連携や、感染症拡大防止策を取った上でのスイーツランプリなど年2回開催し、出店企業の売上増に寄与しました。</p>
<p>3. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●都市計画課 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった  <b>【自己評価】</b>          サイトのリニューアルにより、空き家バンクでは活用申込が順調に推移しており、さらに空き家解体（8件）、空き家バンク成約（4件）、跡地活用促進事業（1件）、店舗リノベーション補助（6件）と補助制度が順調に活用されており、まちなか空き家・空き店舗解消で計19件の実績がありました。          令和3年度から、跡地を周囲の空き家や空き地と一体的に活用する場合に整備費の一部を助成する「空き家跡地活用促進事業」や、商店街周辺の面的整備の支援として、一定面積を持つ等、条件を満たした持続可能なまちづくり事業案を民間団体から募集し、官民一体で取り組む「中心市街地再生モデル事業」に取り組んでいます。これらは交付対象外事業ではありますが、新たな取り組みにより、現状活性化しつつある個々の空き家・空き地の活用を、面的な動きとすることで、空き家バンクや相談会事業のさらなる活性化が図られ、まちなかの賑わい創出につながることが期待されます。</p>
<p>4. 総合計画審議会の意見</p>	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない          &lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2~R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	若者による地域の活力創出プロジェクト
--------	--------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
20歳台までの若年層における社会増減	▲200人 (H30年)	▲102人 (R1年)	▲75人 (R2年)	▲180人 (R3年)
若者が主体となって実施された他団体等との協働事業数	6件 (R1年度)	16件 (R2年度)	21件 (R3年度)	20件 (R4年度)
燕市役所まちあそび室在籍者数 ※現在は「燕市役所まちあそび部」として活動	0人 (R1年度)	26人 (R2年度)	45人 (R3年度)	60人 (R4年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	<p>【地域振興課】</p> <p>①つばめ若者会議事業 参加する若者から、年代や経験に応じた役割を学んでもらうことで、コーディネーターの支援がない状態でも継続的にまちづくり活動を実施できるよう、自走に向けた体制づくりと人材育成を推進します。</p> <p>②協働のまちづくり推進事業 市民の視点で公共的課題を見定め、その解決を目的とした活動の発展や団体の設立支援等を行い、市民活動の活性化を図るとともに、「市民参画・協働」のまちづくりを推進します。</p> <p>③まちづくり協議会支援事業 地域住民が自らの手によって地域の公共的課題を解決できるよう、地域づくりを行う地域コミュニティにおける自治意識の醸成と、地域コミュニティ組織による活動の活発化に向けた支援を行います。</p>
2. 取組内容 (R3年度)	<p>●地域振興課</p> <p>①つばめ若者会議事業 ・燕市役所まちあそび部プロジェクトの実施 ・燕ジョイ活動部プロジェクトの実施 ・つばめ若者会議各種イベントの実施</p> <p>②協働のまちづくり推進事業 ・まちづくり活動支援助成金 ・地元大学生とつばめ若者会議OBによる魅力発信プロジェクトの実施 ※「まちづくり協議会支援事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者との協働事業が実施できませんでした。</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●地域振興課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>「燕市役所まちあそび部」では、地元エフエムラジオでの情報発信や、地元出身デザイナーとのファッションブランド企画、大河津分水通水100周年を前に国土交通省と共同開催したEポートレースなど、若者が「まちあそび」を通して地域と新たな関わりを持ちながら活動するプロジェクトを多数実施しました。</p> <p>今後も若者の活動をさらに活発化するため、情報発信に力を入れ活動内容をより周知することで、新たな参加者を増やすほか、「燕市役所まちあそび部」や「燕ジョイ活動部」それぞれのブランド化を図っていきます。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p>&lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2～R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	新潟地域企業イノベーション戦略【新潟県、燕市、三条市による広域計画】
--------	------------------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
スタートアップ企業・IT企業等と県内企業との連携により創出される地域経済牽引事業による付加価値増加額	0円 (R1年度)	2億8,539万円 (R2年度)	5億8,522万円 (R3年度)	6.0億円 (R4年度)
5Gビジネス創出事業を活用した新たな事業の売上増加額※3年目以降に実績を出す計画	0円 (R1年度)	0円 (R2年度)	0円 (R3年度)	0.5億円 (R4年度)
ビジネスベンチャリングラボ事業及び県外スタートアップ拠点等との連携事業による起業件数	0件 (R1年度)	6件 (R2年度)	21件 (R3年度)	50件 (R4年度)
サテライトオフィスの立地件数	4件 (R1年度)	16件 (R2年度)	26件 (R3年度)	28件 (R4年度)

※R3実績値は新潟県が算出した見込み値であり、修正がある可能性があります。

事業内容	
1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p>①産学連携協働支援事業 大学等と連携した技術開発のためのワークショップや研究会の実施を通じて、要素技術を深掘りするとともに、最新の技術情報を提供することで地域企業の技術力向上を推進します。</p> <p>②技術開発総合支援事業 技術専門家の派遣や知的財産権に関する相談会を実施し、地域企業が抱える課題の解決や技術開発、生産性や利益率向上を技術的な側面から支援します。</p>
2. 取組内容 (R3年度)	<p>●商工振興課</p> <p>①産学連携協働支援事業 ・技術・製品開発の手法を少人数で緊密にディスカッションしながら学ぶ技術開発ワークショップを開催 ★地域企業の技術力や開発力、生産性の向上に寄与するため、製品の企画・製造に関わる話題やDXの適用事例を紹介するセミナーを開催 ・専門研究会を開催し、最新技術に関する情報等を共有</p> <p>②技術開発総合支援事業 ・企業からの各種相談に対して、技術職員が機械設備を活用しながら解決策などを提案 ・知的所有権を企業が戦略的に活用するため、弁理士による個別相談会をオンラインを含め月1回実施</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>産学連携協働支援事業では、企業の生産技術や加工技術の高度化を目標として、ものづくりフォーラムと4つの専門研究会を開催しました。各研究会では、設定したテーマに応じた最新の技術情報を提供するとともに、参加企業が抱える加工が難しい材料の切断など企業間に共通する課題を解決するために、3Dプリンタによる成形品を用いた試験を実施するなど知見の共有を図っており、新たな付加価値の創出に繋がっていくものと考えます。</p> <p>また、技術開発総合支援事業では、企業からの溶接・接合方法、機械的特性などの測定・評価方法、表面処理の不具合、金属の腐食、ステンレスの高温強度への対策等の相談に対して、燕三条地場産業振興センターの機械設備を活用し、技術職員から実践的な課題解決策を提案したほか、特許や実用新案、意匠等の知的所有権に関する相談に対しては、個別相談会を実施し、生産性や利益率向上に向けた支援を行うことで、付加価値額の増加に寄与しました。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p>&lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R3~R5
----	-------------	------	-------

事業計画名称	狙え!高成長市場「ものづくりのまち燕」DX推進事業
--------	---------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
オンライン環境整備企業(デジタルシフト・オンライン環境整備補助活用企業)の売上高成長率	0% (R2年度)	-	▲23% ※ (R3年度)	26% (R5年度)
ハイブリッド型展示商談会の成約・引合い件数	0件 (R2年度)	-	232件 (R3年度)	3,050件 (R5年度)
環境対策への住民満足度	49% (R2年度)	-	45.5% (R3年度)	49.9% (R5年度)

※R3年度中に整備を行い、3か月以上の稼働期間を経た9社のみの実績のため、参考数値となります。

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p>①デジタルシフト・オンライン環境整備補助(中小企業DX推進事業) 急速に進むデジタルを活用した新たなビジネススタイルの推進のため、HPやECサイト等の新設、WEB上での商品や技術紹介などリモート営業、また、オンラインでの面接や会社説明などの採用活動に係る環境整備を支援します。</p> <p>②ハイブリッド型展示会(地場産センター負担金) 出展企業の新規顧客開拓や引合いの獲得に向け、地域内企業来場者が地域外出展企業と連携することによる生産性の向上、技術の更なる高度化を推進するために対面型の商談に加え、オンラインでも商談ができる環境を整備した展示会をハイブリッド型で開催します。</p> <p>③環境負荷低減対策推進事業 有機溶剤等の適切な使用を促し、環境汚染物質の大気中への排出を抑制するため、国、県と連携しながらセミナーや相談会の開催、取扱資格取得や設備導入に要する経費の一部を補助します。</p>
2. 取組内容(R3年度)	<p>●商工振興課</p> <p>①デジタルシフト・オンライン環境整備補助(中小企業DX推進事業) ・ECサイトの新設やオンライン商談などオンライン環境の導入に要する経費の一部を補助(補助率1/3~1/2、上限30万円~50万円)</p> <p>②ハイブリッド型展示会(地場産センター負担金) ★ものづくりメッセを対面型にオンライン機能を加えたハイブリッド型展示会として開催(Webによるヘルスチェック、QRコードによる非接触入退場受付など、様々な感染症対策を実施)</p> <p>③環境負荷低減対策推進事業 ・市内中小企業者が受講する資格認定講習受講料の補助 ・NICOの実施する環境対策の専門家派遣事業に要する費用の補助 ・専門家の診断に基づいて実施する設備投資に要する費用の補助</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>ハイブリッド型展示会では、115社・団体が出展し、来場者は2,753名でした。相談等件数は539件、後日企業訪問等の約束などは208件と、例年と比べて来場者数が少なかった一方で、商談件数が予想よりも多かった旨の回答が、出展者へのアンケート調査から多くありました。結果約8割の出展者が交渉数や成約数など個々に設定した目標値を達成しました。</p> <p>環境負荷低減対策推進事業では、資格認定講習受講料で5件、設備改善資金で7件の補助を実施しました。結果的に、当該年度におけるトリクロロエチレン濃度が環境基準(年平均値)を下回り、事業として目標を達成しましたが、KPIである住民満足度への反映がされていないため、成果について周知していく必要があります。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p>&lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R3~R5
----	-------------	------	-------

事業計画名称	「大河津分水通水100周年」を契機とした、地域資源活用による関係人口創出事業
--------	--

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
事業実施による関係人口創出数	266人 (R2年度)	-	365人 (R3年度)	476人 (R5年度)
宿泊型教育旅行の受入人数	0人 (R2年度)	-	266人 (R3年度)	400人 (R5年度)
市外からものづくり企業へ就職した移住者数	12人 (R2年度)	-	17人 (R3年度)	36人 (R5年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	<p>【広報秘書課】</p> <p><b>①シティプロモーション事業</b>  度重なる水害からこの地を守ろうと建設された大河津分水が通水して令和4年8月に100周年を迎えます。これを契機に将来的な移住につながる関係人口の創出と拡大を図るため、通水に尽力した先陣を輩出した長善館の教えとともに、恵みである産業・観光・農業を広く発信するシティプロモーションに取り組みます。</p> <p>【観光振興課】</p> <p><b>②観光推進費</b>  大河津分水通水100周年を契機として、分水路の恵みである『ものづくり産業』を核にした産業観光や分水路と隣接する国上地区を中心とした自然観光について、燕市観光協会と連携し着地型観光を推進することで市への誘客を促進します。県をはじめとした観光団体等の負担金のほか、燕市観光協会への補助等により、観光推進の体制の構築、観光イベントの実施、教育旅行ニーズの積極的な誘致、産業観光に「食」を加えたイベント等を実施します。</p> <p>【商工振興課】</p> <p><b>③大河津分水通水100周年記念商品開発補助金</b>  大河津分水通水100周年の節目の年を記念した製品の開発及びその販売を促進し、製品を通じて燕市のブランドを発信することにより、地域産業の振興及び地域の活性化を生み出します。</p>
2. 取組内容 (R3年度)	<p>●広報秘書課</p> <p><b>①シティプロモーション事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★「広報つばめ」の特集記事掲載(令和3年8月号、令和4年3月号)</li> <li>★燕大学の開催(全3回)</li> <li>★Twitter川柳コンテストの実施</li> <li>★分水良寛史料館・長善館史料館 夏の企画展</li> <li>★公用車用ステッカーの制作</li> <li>★新聞広告の掲載</li> </ul> <p>●観光振興課</p> <p><b>②観光推進費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県等の観光団体や燕市観光協会への補助</li> <li>・産業史料館におけるものづくり体験の実施、学習パンフレットの配布、教育旅行の受入等</li> <li>・観光ガイドブック等のPR資料の作成等</li> <li>・広域連携観光プロモーション業務等への委託</li> </ul> <p>●商工振興課</p> <p><b>③大河津分水通水100周年記念商品開発補助金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★大河津分水通水100周年を契機とした製品の開発9件に関する費用の一部を補助(補助率2/3、上限額30万円)。</li> </ul>

3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●広報秘書課 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>通水100周年を翌年に控え、大河津分水の通水までの歴史や、建設に尽力した先人を輩出した私塾・長善館をテーマに、「広報つばめ」での特集記事の掲載、公民館事業「燕大学」において講義を行いました。Twitterを活用しての川柳コンテストでは、検索サイトBIGLOBEにおいて全体ランキング14位を獲得しました。また、新聞広告掲載などを通じて、市内外を問わず幅広い年代に周知し、大河津分水の恩恵についての意識の高揚を図りました。</p> <p>引き続き、国や県、周辺自治体と連携しながら、通水100周年事業を展開し、地域の活性化と関係人口の増加に向けて取り組みます。</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●観光振興課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である</p> <p>コロナウイルス感染症拡大により観光需要が大きく落ち込んだが、その影響により都市圏等から行程を変更した153件(6,888人)の教育旅行を産業史料館や市内工場への産業観光としてうまく取り込むことが出来たと考えています。しかし、教育旅行については感染症の収束等に伴い、需要が変化することが予見されるため、アフターコロナを見据え、他の観光資源との連携強化により、定着化を図る必要があると考えます。</p> <p>●商工振興課 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>開発された商品は、食品やグラス、おろし金など多岐にわたり、今後、通水100周年を記念するイベントや、市内観光拠点などでの販売を通じて、燕市の地域産業の振興及び地域の活性化に寄与するものと期待できます。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p>&lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>

区分	地方創生拠点整備交付金事業	実施年度	H29~R3
----	---------------	------	--------

事業計画名称	「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」地域の子育て支援ネットワーク化推進プロジェクト
--------	---

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R2実績値	R3実績値	目標値
子育て支援に関する満足度	36.2% (H27年度)	37.3% (R2年度)	36.0% (R3年度)	50% (R3年度)
合計特殊出生率	1.51 (H26年)	1.34 (R1年度)	1.29 (R2年度)	1.64 (R2年)
地域子育て支援センター出張事業参加者数 (3園計)	-	0人 (R2年度)	0人 (R3年度)	400人 (R3年度)

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【子育て支援課】</p> <p>①小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園整備事業 「子育て活動スペース(地域子育て支援センター分室)」を小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園に整備・活用し、子育て支援センター出張サービスを行うことで、近隣に住所があり、未就園児を育てる住民を主対象に、身近で利用しやすい育児相談の機会や保護者同士の交流の場を提供します。</p> <p>②子育てコンシェルジュ育成事業(※地方創生拠点整備交付金対象外事業) 近年、多様化・複雑化する子育て世代が抱える不安や悩みに対して、子育て支援センターや児童館に勤務する職員を主対象に、国が定める子育て支援員研修を実施し、専門的スキルを習得した職員を「子育てコンシェルジュ」として配置することで、従来の相談対応に加え、必要に応じて関係機関との橋渡しや必要な情報を提供できる体制の充実に図ります。</p>
	<p>【都市計画課】</p> <p>①移住家族支援事業(※地方創生拠点整備交付金対象外事業) 市内に住宅を取得する子育て世代等を対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実に図ります。</p>
2. 取組内容(R3年度)	<p>●子育て支援課</p> <p>②子育てコンシェルジュ育成事業 ・児童クラブ等の職員19人を対象に、国が定める子育て支援員研修を実施(5月~7月) ・研修修了者を「子育てコンシェルジュ」に任命し、各児童クラブ等に配置(8月~) ※3園の「子育て活動スペース」での子育て支援センター出張サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センター本体が人数や開館時間等の制限およびイベントの縮小等の対策を講じたことから、令和2年度以降は実施を見合わせました。</p>
	<p>●都市計画課</p> <p>①移住家族支援事業 ・住宅取得補助(入籍後3年以内の新婚世帯の場合、30万円を加算) ・住宅取得補助の市外へのPR</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●子育て支援課</p> <p>②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 保育園3園での子育て支援センター出張サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に続き、令和3年度も実施を見合わせ、再開の目途はたっていません。このような状況から、令和3年9月に、こどもの森で子育てコンシェルジュによるオンライン相談窓口を開設することで、受付体制の強化を図り、5件の相談が寄せられました。また、子育てコンシェルジュ育成事業では、子育て支援員研修を実施したことにより、職員の各種子育てサービス・福祉サービスに関する知識が深まったことに加え、職員同士の連携強化を図ることができており、取組み期間内に39名が研修を受講し、20施設に配置されました。この取組の推進により、令和4年度には、公立の全子育て支援センター・児童館・児童クラブへの子育てコンシェルジュを配置することが予定されています。また、令和4年9月から公立の全児童館・児童クラブで子育てコンシェルジュによるオンライン相談窓口を開設する予定です。保護者の子育てに関する不安を解消に向けた相談支援体制のさらなる強化を図り、子育て支援に対する満足度の増加に繋げていきます。</p>

<p>3. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●都市計画課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった  【自己評価】  平成24年度から開始した事業であり、平成27年度に建築場所をDID(人口集中地区)を含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに対象年齢を満40歳から満50歳に引き上げる制度見直しを行いました。さらに、新婚世帯(入籍後3年以内)については加算金項目を追加しました。  新制度となった平成27年度以降、市外へのPRによる周知が進んだこともあって順調に推移し、本事業期間である5年度の平均で年間約150人の移住者に活用されました。本事業により住宅を新築する新婚世帯の移住が促進されたことで、減少傾向にある合計特殊出生率に一定の効果があったものと考えます。</p> <p>『平成26年度以降の移住推移』 ※()括弧内は、新婚世帯数再掲</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>21世帯</td> <td>66人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>39世帯</td> <td>120人</td> <td>(15世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>51世帯</td> <td>152人</td> <td>(24世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>49世帯</td> <td>153人</td> <td>(26世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>34世帯</td> <td>105人</td> <td>(13世帯)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>50世帯</td> <td>151人</td> <td>(22世帯)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>57世帯</td> <td>162人</td> <td>(28世帯)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>55世帯</td> <td>163人</td> <td>(25世帯)</td> </tr> </table>	平成26年度	21世帯	66人		平成27年度	39世帯	120人	(15世帯)	平成28年度	51世帯	152人	(24世帯)	平成29年度	49世帯	153人	(26世帯)	平成30年度	34世帯	105人	(13世帯)	令和元年度	50世帯	151人	(22世帯)	令和2年度	57世帯	162人	(28世帯)	令和3年度	55世帯	163人	(25世帯)
平成26年度	21世帯	66人																															
平成27年度	39世帯	120人	(15世帯)																														
平成28年度	51世帯	152人	(24世帯)																														
平成29年度	49世帯	153人	(26世帯)																														
平成30年度	34世帯	105人	(13世帯)																														
令和元年度	50世帯	151人	(22世帯)																														
令和2年度	57世帯	162人	(28世帯)																														
令和3年度	55世帯	163人	(25世帯)																														
<p>4. 総合計画審議会の意見</p>	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない  &lt;評価する点、改善すべき点など&gt;</p>																																

# 第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果指標一覧

様式3 参考

## <プロジェクト① しごと> つばめ産業ブランド発信プロジェクト

◇成果指標◇

指標項目	基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
		R2	R3	R4			
製造品出荷額等	4,303.1億円 H29年(2017年)	4,439.2億円 H30年(2018年)	4,261.3億円 R1年(2019年)		4,375億円	▼	商工振興課
従業者一人当たり製造業付加価値額	844万円 H29年(2017年)	856万円 H30年(2018年)	823万円 R1年(2019年)		964万円	▼	商工振興課
市町村内総生産	3,524億円 H28年度(2016年度)	3,590億円 H30年度(2018年度)	3,533億円 R1年度(2019年度)		3,710億円	△	商工振興課

## <プロジェクト② ひと> 若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト

◇成果指標◇

指標項目	基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
		R2	R3	R4			
社会増減(純移動数)	△259人 H30年(2018年)	△78人 R2年(2020年)	-16人 R3年(2021年)		0人	○	市民課
出生数	493人 H30年(2018年)	464人 R2年(2020年)	481人 R3年(2021年)		600人	▼	市民課

## <プロジェクト③ まち> 訪れたい・住み続けたいまちつばめプロジェクト

◇成果指標◇

指標項目	基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
		R2	R3	R4			
観光客入込数[暦年]	830,964人 H30年(2018年)	511,057人 R2年(2020年)	500,184人 R3年(2021年)		1,000,000人	▼	観光振興課
産業史料館入館者数[暦年]	目標値20,000人 R1年(2019年)	12,379人 R2年(2020年)	18,528人 R3年(2021年)		25,000人	▼	観光振興課

## 第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標一覧表(達成状況個別表)

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
<b>【プロジェクト① しごと】 つばめ産業ブランド発信プロジェクト</b>							
<b>(1)生産性向上・技術の高度化</b>							
<b>①IoT等活用による労働生産性の向上</b>							
IoT推進ラボの会員数 〔累計〕	22社 (R1年度)	32社 (R2年度)	32社 (R3年度)	△	40社	R3年度は、経済産業省や新潟県、先行事例をもつ地元企業等から協力いただき、セミナーを1回開催したが、年間を通じて会員企業に燕版共用クラウド以外の有効な情報提供が不足していた。R4年度は、情報提供や会員企業間の交流の機会を設けていきたい。	商工振興課
燕市共用クラウド利用企業数 〔累計〕	5社 (R1年度)	5社 (R2年度)	5社 (R3年度)	△	20社	R1～R3年度は、共用クラウド構築運用の試用期間となっており、現在5社でクラウドを活用した受発注システムを運用しながら、機能のブラッシュアップを行っている。また、説明会を開催し、約100社に参加していただいた。説明会参加企業を含め、新たに25社が参加見込となっている。	商工振興課
<b>②ものづくり基盤の強化</b>							
TSO認証事業者数 〔累計〕	66社 (H30年度)	50社 (R2年度)	50社 (R3年度)	▼	85社	R3年度は、説明会を2回開催(8/3希望企業向け、8/24燕商工会議所青年部向け)し、2社が認証取得した一方で、4社(運用上の都合3社、ISO移行1社)が認証辞退しているため、その理由を分析しつつ、制度自体のブラッシュアップと認知度向上を図っていく。	商工振興課
TSO認証事業者のうち、国際規格ISOへの移行事業者数 〔累計〕	6社 (H30年度)	8社 (R2年度)	9社 (R3年度)	◎	9社	R3年度は、1社がISOに移行しており、品質管理についてはISO9001と同等の基準をもつTSOを取得することで、ISOへの移行を円滑に行うことができている。TSOとともに引き続き制度周知に努め、市内事業所の品質向上を図っていく。	商工振興課
<b>(2)労働環境の改善</b>							
<b>①中小企業の魅了発信・人材獲得</b>							
高卒求人充足のための企業見学会、説明会参加者の市内企業への就職人数(つばめJOBサポート事業) 〔累計〕	—	53人 (R2年度)	105人 (R3年度)	△	150人	R3年度は、6名の学生が2日間に渡り合計9社を見学した。コロナ禍による就職活動時の制限によって、市内企業との接点が減少しているが、引き続き企業見学ツアーなどにより、市内企業への就職を支援していく。	商工振興課
マザーズおしごとセミナー参加者の市内企業への就職人数 〔累計〕	—	5人 (R2年度)	8人 (R3年度)	◎	5人	出産等により離職した女性に対して再就職支援のために、セミナーと事業者との個別相談会を9～10月に1回ずつ開催し、セミナーは12人、個別相談会13人が参加した。参加者の就職状況については、5人が就職し、5人全員が市内企業に就職している。	商工振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
つばめ産学協創スクエア事業によるインターン生の受入事業者数〔累計〕	53事業者 (H30年度)	91事業者 (R2年度)	112事業者 (R3年度)	◎	70事業者	人手不足が続く中で、採用を見据えてインターン生の受け入れ事業者が増加した。学生と企業との関りが増えることで、市内事業者を知るきっかけになっている。また、令和3年度はインターンに参加した学生の1人が市内企業に就職している。	商工振興課
②ダイバーシティ経営と人材育成							
外国人材、女性の市内企業への就職者数(職場環境整備支援事業利用者)〔累計〕	—	29人 (R2年度)	39人 (R3年度)	◎	30人	従業員の職場環境を整えることで、雇用促進にもつながっている。特に小規模事業者においては、女性専用トイレの改修や増設、ハッピーパートナー認定など職場改善環境が会社としてのアピールポイントになり、雇用に結びついていると考えられる。	商工振興課
(3) 創業・事業承継の促進							
①創業支援							
創業件数〔年間〕	62件 (H30年度)	41件 (R2年度)	57件 (R3年度)	▼	85件	例年よりもサービス業での開業数が多くなっている。令和2年度と比較すると増加しており、関係機関と連携しながら創業講座を開催など、継続して創業を後押ししている。	商工振興課
チャレンジファーマー等支援事業申請数〔年間〕	22件 (R1年度)	22件 (R2年度)	23件 (R3年度)	△	30件	申請件数は横ばいであるものの、ドローンなど先進技術の導入件数が増加したことで1件あたりの申請金額が大きくなり、基準値の件数に達する前に予算上限に達したことから、制度の周知や活用が進んでいると考えられる。	農政課
②事業承継・担い手育成							
基盤技術新規承継社数(基盤技術人材育成支援事業)〔累計〕	—	1社 (R2年度)	1件 (R3年度)	△	6社	手仕事技術(へら絞り)の内製化のため、1社が本支援事業を活用した一方で、新規事業者の申請はないため、引き続き制度周知に努めるとともに、事業者がより利用しやすいものへ改善することも検討し技術承継支援に努めたい。	商工振興課
事業承継数(新潟県事業承継融資制度)〔累計〕	—	0件 (R2年度)	2件 (R3年度)	△	3件	本事業を活用した市内事業者は、美容業が2件となっている。引き続き、県と連携しながら当該制度の周知を図り、市内ものづくり技術の承継を支援していく。	商工振興課
(4) 既存技術転用・ビジネスモデルの転換							
①新産業育成支援							
若monoデザインコンペティション燕による製品化数〔累計〕	2点 (R1年度)	4点 (R2年度)	4点 (R3年度)	△	5点	受賞作品に対しマーケティングと資金調達のためのクラウドファンディングを新たに実施し、R3年度においてはH29年度受賞作品2点、H30年度受賞作品2点が製品化された。引き続き製品化に向けたサポートを行い、高付加価値商品の創出支援に努めたい。	商工振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
全国の若手経営者等との地域間 交流 〔年間〕	1件 (R1年度)	0件 (R2年度)	1件 (R3年度)	△	2件	11/21「全国若手ものづくりシンポジウム in のべおか」に、市内企業の若手経営者5名とリモート参加した。他地域の企業との交流したことで、生産性向上や製品の付加価値化等につながる取組のヒントを得ることができた。燕商工会議所青年部と連携しながら、必要に応じて取り組んでいく。	商工振興課
<b>(5)企業立地環境の整備</b>							
<b>①産業基盤の強化</b>							
産業用地の開発面積 〔年間〕	37,000㎡ (H30年度)	4,600㎡ (R2年度)	6,700㎡ (R3年度)	▼	40,000㎡	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内企業が今後の景況を見定めており、投資意欲の停滞つながっている。一方、巣籠需要やアウトドアブーム等で業績が良い企業では、用地取得の動きが見られ、産業用地取得面積や新規工場立地件数に影響していると捉えている。今後は、必要に応じて個別対応を行い、産業基盤強化に努めていく。	商工振興課
<b>②企業立地の推進</b>							
新規工場立地件数 〔年間〕	9件 (H30年度)	2件 (R2年度)	5件 (R3年度)	▼	10件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内企業が今後の景況を見定めており、投資意欲の停滞つながっている。一方、巣籠需要やアウトドアブーム等で業績が良い企業では、用地取得の動きが見られ、産業用地取得面積や新規工場立地件数に影響していると捉えている。今後は、必要に応じて個別対応を行い、企業立地推進に努めていく。	商工振興課
<b>(6)新たな販路開拓</b>							
<b>①地域産業ブランド化の推進</b>							
海外販路開拓展開企業輸出入額 〔年間〕	171.1億円 (H29年度)	333億円 (H30年度)	302億円 (R1年度)	◎	230億円	輸出額については中国向けが最も多く、以下、台湾、アメリカ向けとなっている。輸入額については、アジアからの輸入が最も多く、以下、北米、大洋州の順となっている。市の地場産業販路開拓支援事業、燕三条地場産業振興センターによる海外販路開拓事業などの支援制度が企業活動を後押しし、輸出入額増に繋がったと考えられる。	商工振興課
燕三条トレードショウの成約／引き 合い件数 〔年間〕	192件 (R1年度)	— (R2年度)	532件 (R3年度)	◎	200件	対面型とオンラインのハイブリット型で開催した結果、大幅に目標達成となった。R3年度の引き合い件数は、対面型で314件(46社)、オンラインで100件(35社)、成約見込み件数は、対面型とオンラインを合わせて118件(38社)となった。今後もハイブリット型での開催を継続し、現在のビジネススタイルに合った取組としていく。	商工振興課
燕市見本市出展小間料補助金利 用者の成約件数 〔年間〕	2,475件 (H30年度)	1,965件 (R1年度)	475件 (R2年度)	▼	2,600件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、見本市の中止や企業判断での出店見合わせにより、補助金の申請件数が減少(R1・173件、R2・68件)しているため成約件数は基準値を下回った。DX推進事業等、他の補助事業と連携しながら出展企業を支援し、成約件数の増加に繋げる。	商工振興課
デザインコンクール出品企業数 〔年間〕	33社 (H30年度)	59社 (R2年度)	54社 (R3年度)	◎	40社	新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、新分野への参入や異業種との連携による新たな製品の開発に、多くの企業が取り組んだことが、R2年度並みの出品企業数の増加につながった。	商工振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
②広域連携による産業情報発信							
全国の若手経営者等との地域間 交流 〔年間〕【再掲】	1件 (R1年度)	0件 (R2年度)	1件 (R3年度)	△	2件	11/21「全国若手ものづくりシンポジウム in のべおか」に、市内企業の若手経営者5名とリモート参加した。他地域の企業との交流したことで、生産性向上や製品の高付加価値化等につながる取組のヒントを得ることができた。燕商工会議所青年部と連携しながら、必要に応じて取り組んでいく。	商工振興課
海外見本市新規出展企業数(海外見本市出展サポート事業、燕三条地場産業振興センター事業)〔年間〕	7社 (H30年度)	0社 (R2年度)	2社 (R3年度)	▼	10社	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当該支援制度への申請は少なかった。アフターコロナを見据えながら、今後も引き続き、燕三条地場産業振興センターの海外販路支援事業と連携しながら取り組んでいきたい。	商工振興課
燕三条ものづくりメッセの成約／引き合い件数 〔年間〕	2,863件 (H30年度)	170件 (R2年度)	232件 (R3年度)	▼	3,000件	対面型の商談に加え、オンラインでも商談ができる環境を整備したハイブリッド型での開催となったが、出展企業数は通常開催時に比べ減少した。対面型の商談に比べ、オンライン商談について優位性を見いだせない企業が多いことが課題であり、今後は、オンライン商談の環境改善等を行っていく。	商工振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
<b>【プロジェクト② ひと】 若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト</b>							
<b>(1)UIターン・就労支援</b>							
移住相談者および移住者支援に関する補助金利用者にかかる本市定住者数〔累計〕	33人 (H30年度)	109人 (R2年度)	158人 (R3年度)	◎	150人	新型コロナウイルスの感染拡大により地方回帰の流れが浸透してきたことにより、家賃補助金や移住支援金におけるテレワーカーからの相談が増加しており、U・Iターンにもつながっている。 【R3新規交付決定件数】○家賃補助金:U・Iターン28件、新婚世帯25件、テレワーカー1件 ○移住支援金:テレワーカー2件	地域振興課
県外との社会増減	-244人 (H30年度)	-234人 (R2年度)	-182人 (R3年度)	△	-50人	転入者数が増加し、転出者数が減少したことから、令和2年との比較では+52人となった。地方への人の流れをコロナ禍による一過性のものにしないよう、地方移住の関心の高まりを確実に捉え、転入者の増加を目指したい。	企画財政課
<b>(2)官民一体となった結婚・子育て応援</b>							
<b>①男女の出会いサポート</b>							
本市主催の婚活イベントによる成婚数〔累計〕	6組 (H30年度)	14組 (R2年度)	14組 (R3年度)	◎	10組	R3年度実施のイベントにおいてはカップルになっても、新型コロナウイルス感染拡大により直接会うコミュニケーションが取りにくい状況が続いたため、イベント後に交際につながらないことが多く、交際しても成婚まで至らなかった。R4年度は事前講座等で「イベント後のコミュニケーションの取り方」のレクチャーなどフォローアップを強化していく。	地域振興課
出会いサポート事業を通じたカップル成立数〔累計〕	76組 (H30年度)	102組 (R2年度)	119組 (R3年度)	△	144組	感染症対策のためイベント参加人数を絞らざるを得なかったが、マスクからマウスシールドに変え表情が見えるようにしたり、非接触でも親睦が図れるゲームを取り入れる等工夫したことで、カップル成立数はR2年度に比べ17組増加にとどまったが、成立率は過去最高の60.7%となった。	地域振興課
<b>②妊娠から子育てまでの切れ目のない支援</b>							
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談)〔年間〕	69.5% (H30年度)	— (R2年度)	68.4% (R3年度)	▼	70%	R2年度は中止していたが、R3年度は予約制とし、参加者の検温や健康状況確認、パーティションの設置など、感染症対策に留意しながら事業を再開した。出生届や助産師訪問などの機会を捉えPRしたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の参加率となった。R4年度も同様に感染症対策に留意し実施していく。	健康づくり課
不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	104人 (H30年度)	173人 (R2年度)	231人 (R3年度)	◎	200人	妊娠を望む夫婦への支援として、早期治療開始が重要であることから、H29年度より一般不妊治療費助成についても実施している。また、不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつくよう相談会を年1回実施してきた結果、特定、一般ともに順調に出生数が増加していると捉えている。	健康づくり課
<b>③子育て世帯の生活支援</b>							
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数〔累計〕	105人 (H30年度)	418人 (R2年度)	581人 (R3年度)	◎	300人	移住家族への支援事業において、令和2年度から補助金の基本額や各種加算額の見直しを行ったことにより、人口数の増加が図られた。【移住支援:163人(うち子ども53人)／定住支援:107人(うち子ども34人)】	都市計画課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
<b>(3)活躍するひとづくり</b>							
<b>①特色ある学校教育の推進</b>							
英検3級程度以上の中学生の割合 〔年間〕	41.4% (R1年度)	— (R2年度)	51.6% (R3年度)	◎	43.0%	中学校では令和3年度から新学習指導要領の全面实施となった。自校の成績を基準として捉えるなど、英検3級程度以上の捉え方に前年度までとの違いが見られるが、各校が研修等を通じて、新学習指導要領への移行に柔軟に対応し、授業改善に取り組んだことが割合増加につながったと考えられる。	学校教育課
プログラミング教室参加者数 〔実人数〕	29人 (R1年度)	42人 (R2年度)	23人 (R3年度)	△	36人	後期実施の「入門編」が、当初の計画では3回実施の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回の募集と実施となったことが影響している。令和4年度は、前期と後期に分けて募集し、後期は翌年度7月に行われる大会を目指し、さらなる受講生のレベルアップを図る。	学校教育課
<b>②高齢者、障がい者等の活躍支援</b>							
健康づくりマイストーリー運動の参加者数 〔年間〕	12,560人 (H30年度)	13,688人 (R2年度)	14,654人 (R3年度)	◎	13,000人	自分らしい健康づくりの契機となるよう、健診(検診)会場や新型コロナウイルスワクチン接種会場での周知や、連携協定企業の営業所単位での健康づくりマイストーリー運動への参加啓発等、あらゆる機会をとらえて市民・在勤者に周知したことで基準値を上回る登録者数となった。	健康づくり課
介護予防体操を行う自主グループ登録者数 〔累計〕	553人 (R1年9月末)	567人 (R2年度)	536人 (R3年度)	△	700人	介護保険サービスに移行した人や、コロナ禍で登録をやめた人が見られ、グループ数は維持しているものの、登録者数は減少している。引き続き、「お試し教室」や「介護予防普及講演会」を実施し、自主グループ立ち上げや登録者数増加を目指していく。	長寿福祉課
<b>③若者・女性の活躍促進</b>							
ハッピーパートナー企業に登録された数 〔累計〕	41社 (H30年度)	67社 (R2年度)	90社 (R3年度)	◎	66社	男女共同参画推進審議会委員の社労士が市内事業所に登録を進めていることから登録数が増加している。最終目標値は令和3年度で達成しているが、令和4年度から新たに社労士に企業訪問を委託し、登録のメリットや「みんなが活躍できる職場環境づくり補助金」など市の補助制度の周知啓発を図ることで、さらなる登録促進につなげていく。	地域振興課
女性就業率 〔年間〕	54.4% (H27年)	— (R2年)	54.4% (R3年)	△	57.5%	この指標は、国勢調査の数値を使っているため、R3年の数値が現時点では公表されていない。市では、女性の活躍だけでなく、市内事業者が取り組む組織のワーク・ライフ・バランスや、ダイバーシティの推進を目的とした取組への補助を行い、7社がその補助金を活用し、職場環境の改善に取り組んでいる。今後も女性が活躍しやすい職場環境づくりを推進していきたい。	地域振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
<b>【プロジェクト③ まち】訪れたい・住み続けたいまちつばめプロジェクト</b>							
<b>(1) 魅力づくりと発信</b>							
<b>①産業観光の推進</b>							
観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数 〔年間〕	87団体 (H30年度)	138団体 (R2年度)	258団体 (R3年度)	◎	127団体	新型コロナウイルス感染拡大により、一般の団体受入れは大きく減少したが、従来、都市圏等に向かう教育旅行がコロナ禍で県内などへ行先変更した需要をうまく取り込むことができ、結果としては目標値を大きく上回る結果となった。	観光振興課
オープンファクトリー受入人数(産業観光受入体制整備補助事業利用企業)〔累計〕	18,521人 (H30年度)	10,501人 (R2年度)	12,459人 (R3年度)	▼	23,000人	新型コロナウイルス感染症以外に、工場をオープンファクトリーとして外部の人間を受け入れることに対して、受入側にも抵抗があると考えている。特に受け入れにあたり、アテンド等の人的な負担や、それに伴うコスト等が課題であり、今後、受入企業との意見交換会等を実施し、課題解決に向けた方策を検討していきたい。	観光振興課
<b>②インバウンド観光の推進</b>							
外国人観光客入込数(産業史料館) 〔年間〕	236人 (H29年)	0人 (R2年)	18人 (R3年)	▼	500人	新型コロナウイルス感染拡大によりインバウンドによる来館数は大きく減退しており、目標値を大きく下回る結果となった。今後は、アフターコロナを見据え、インバウンドに向けに国、県等と連携し情報発信を行うほか、これまで弥彦村と共同で実施してきた台湾向けプロモーション事業を継続していくなど、引き続き、積極的に事業展開をしていきたい。	観光振興課
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター) 〔年間〕	3,355人 (H30年)	169人 (R2年)	111人 (R3年)	▼	4,000人	新型コロナウイルス感染拡大によりインバウンドによる来館数は大きく減退しており、目標値を大きく下回る結果となった。今後は、アフターコロナを見据え、インバウンドに向けに国、県等と連携し情報発信を行うほか、これまで弥彦村と共同で実施してきた台湾向けプロモーション事業を継続していくなど、引き続き、積極的に事業展開をしていきたい。	観光振興課
<b>③関係人口の創出・活用</b>							
つばめサポートクラブ会員数 〔累計〕	—	298人 (R2年度)	365人 (R3年度)	△	400人	東京ヤクルトスワローズとの交流連携事業を実施した際に、応援組織であるつばめ会への新規入会と連動してサポートクラブへの入会を勧めたことにより、つばめサポートクラブの会員も増加した。今後もメルマガ配信等での関係の継続を図るとともに、PRを継続的に実施していく。	地域振興課
<b>(2) 広域連携観光の促進</b>							
<b>①広域連携観光の推進</b>							
燕三条工場の祭典参加企業数 〔年間〕	109社 (H30年度)	49社 (R2年度)	54社 (R3年度)	▼	117社	新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みもさることながら、休日に工場を稼働させる必要もあるなど、受入にあたっての人的負担等、取組を推進していくうえでクリアすべき課題が山積している。今後は、コロナ禍により変更した開催方法をもとに戻すことに加え、課題解決に向け、実行委員会を中心に新しい「工場の祭典」の在り方を含め検討し、実施していきたい。	観光振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
広域連携エリア観光客入込数(燕市・弥彦村) 〔暦年〕	3,332,034人 (H30年)	2,671,937人 (R2年)	2,530,194人 (R3年)	▼	3,661,000人	R3年は新型コロナウイルス感染拡大でも、誘客を推進していくため、積極的に県外の商談会等へ弥彦村、当市観光協会等と参加してきた。今後は、既存の取組の継続とともに、当地域の観光推進体制の強化を図るべく、他の近隣市も含めてDMO(地域と共同して観光地域づくりを行う)組織の立ち上げを検討する等、広域エリアにおける観光推進に向け取り組んでいく。	観光振興課
②燕・弥彦地域定住自立圏構想等を通じた連携強化							
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数 〔累計〕	9事業 (R1年度)	10事業 (R2年度)	11事業 (R3年度)	◎	11事業	R3年度より「看護職員修学資金貸付事業」を連携事業に追加し、既存の連携事業と合わせて順調に実施されている	企画財政課
(3)持続可能性を意識したまちづくり							
特定空き家等の件数	68件 (H30年度)	65件 (R2年度)	61件 (R3年度)	○	60件	空き家解体撤去費助成事業や空き家跡地活用促進事業を活用し、解体される特定空き家も増えている一方、年度末に新規認定される特定空き家の件数も多くなる状況が続いている。 【特定空き家】65件-10件(自己解体)+6件(新規認定)=61件	都市計画課
ゴミの総排出量	32,288トン (H30年度)	31,374トン (R2年度)	31,323トン (R3年度)	◎	31,500トン	広報媒体や環境イベントによる普及啓発活動により、ごみの減量化に対する市民意識の向上が図られてきている結果と考えられる。	生活環境課
(4)地域力を生かした安全で安心なまち							
自主防災組織の組織率	72.2% (H31.4.1時点)	75.0% (R2.4.1時点)	75.1% (R3.4.1時点)	△	85.0%	新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛が続いており、組織化は進んでいないが、R3年度途中に1団体が組織化している。R3年度は、県主催のオンライン研修に職員が参加し、市民に研修内容を公開するなどし、地域における防災活動の推進を図った。今後も組織化に向けた働きかけを積極的に行っていく。	防災課

## 4段階評価

評価区分	目標値達成率(%)
◎:達成	100%以上
○:順調	75~100%
△:微増	75%未満
▼:悪化	基準値未満